

第5節 地域支援事業及び高齢者福祉事業

高齢者福祉施策については、平成12年度の介護保険法施行により、介護施策がより明確になるとともに、平成18年度には、高齢者が住み慣れた地域で安心して健康的に暮らし続けられるように、介護予防に重点を置いた「地域支援事業」が新たに創設されました。

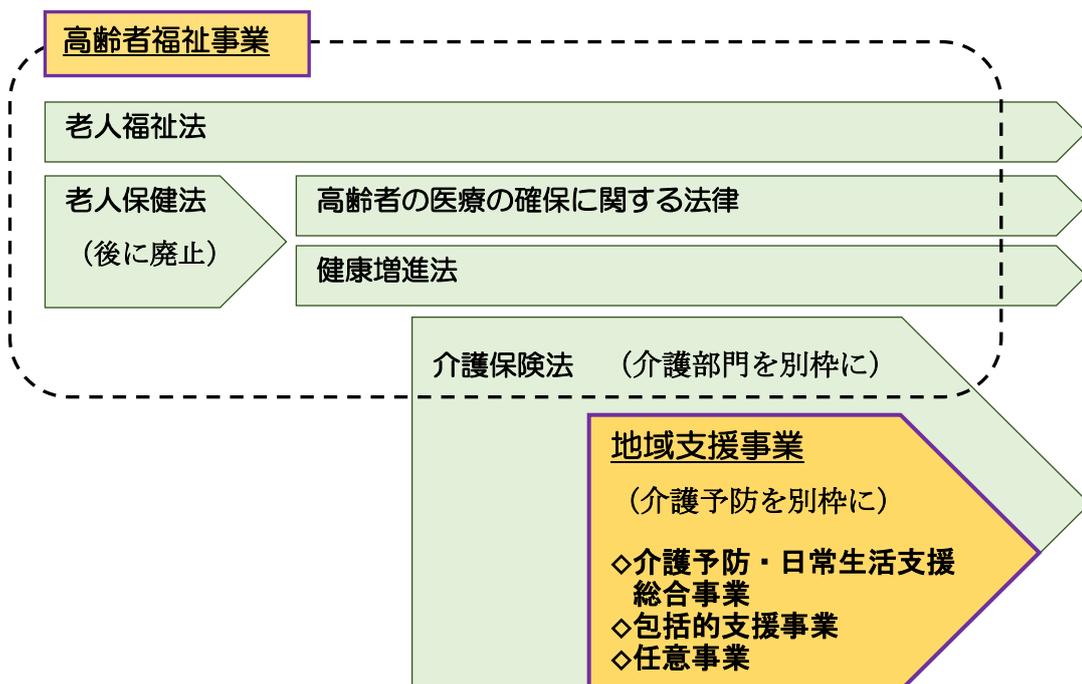
地域支援事業は、高齢者が要介護（要支援）状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的に「介護予防事業」「包括的支援事業」「任意事業」で構成される市町村主体の事業です。

平成24年度には「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みがスタートし、以降、介護予防事業は総合事業に再編され、要支援認定者に係る訪問・通所サービスが総合事業に移行するとともに、包括的支援事業では新たな事業が組み込まれるなど、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて事業体系が見直されています。

本市における具体的な事業として、高齢者福祉事業では「除雪サービス事業」「緊急通報装置設置事業」「敬老助成券交付事業」「老人クラブ活動への支援」などを実施しており、地域支援事業では「地域高齢者見守り事業」をはじめ、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進を図るほか、平成30年度からは生活支援体制整備事業により生活支援コーディネーターを配置するなど、高齢者の自立した日常生活の支援を進めています。

今後も高齢者が健康でいきいきとした生活が送られるように、国の動向を注視しながら、地域の実情に即した高齢者福祉施策を推進します。

【高齢者福祉施策に係る変遷】



【地域支援事業の変遷】

改正前 (平成18年度～平成26年度)			改正後 (平成27年度以降)		
	介護予防給付 (要支援1・2)	訪問介護 通所介護		介護予防・生活支援 サービス事業	地域 支援 事業
地域 支援 事業	介護予防 事業	二次予防事業 ・二次予防事業対象者把握 事業 ・通所型介護予防事業 ・訪問型介護予防事業 ・二次予防事業評価事業	介護予防・ 日常生活 支援総合 事業	・訪問型サービス ・通所型サービス ・生活支援サービス ・介護予防支援事業	
		一次予防事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援 事業 ・一次予防事業評価事業		一般介護予防事業 ・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・一般介護予防事業評価事業 ・地域リハビリテーション活動 支援事業	
	包括的 支援事業	地域包括支援センターの 運営	包括的 支援事業	地域包括支援センターの運営 (地域ケア会議の充実を含む) 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業	
任意事業	介護給付等適正化事業	任意事業	介護給付等適正化事業		
	家族介護支援事業 その他の事業		家族介護支援事業 その他の事業		

【地域支援事業の財源構成】

介護予防・日常生活支援総合事業				
砂川市	北海道	国	第1号保険料	第2号保険料
12.5%	12.5%	25.0%	23.0%	27.0%

包括的支援事業・任意事業			
砂川市	北海道	国	第1号保険料
19.25%	19.25%	38.5%	23.0%

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

ア. 訪問型サービス

① 現状

ホームヘルパーなどが高齢者宅を訪問し、掃除、洗濯などの日常生活上の支援を行うサービスで、介護サービス事業者による「現行相当サービス」、現行相当サービスから人員基準などを緩和した「緩和した基準によるサービス」、ボランティアなどを主体とした「住民主体によるサービス」などに区分されます。

本市の住民主体によるサービスは、社会福祉協議会に登録されたボランティアによる市民ふれあいサービスが展開されています。

② 今後の方向性

高齢者の在宅支援を推進していくうえで、当該サービスは大変重要です。

高齢者数の動向からも需要が増加することが想定されるため、的確にニーズを把握しながら事業の推進を図るとともに、短期集中サービスの実施についても検討します。

現行相当サービス

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (件)	6	303

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
360	320	280

※平成 27 年度は 1 月から 3 月までの実績値

緩和した基準によるサービス

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (件)	—	—

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
40	80	120

住民主体によるサービス

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (件)	1	48

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
60	60	60

※平成 27 年度は 1 月から 3 月までの実績値

イ. 通所型サービス

① 現状

サービス区分は、介護サービス事業者による「現行相当サービス」、現行相当サービスから人員基準などを緩和した「緩和した基準によるサービス」、ボランティアなどを主体とした「住民主体によるサービス」などがあります。

現行相当サービスでは、機能訓練、レクリエーション、入浴や食事などの日常生活上の支援、住民主体によるサービスでは体操やレクリエーションによる健康づくりの支援が行われています。

本市の住民主体によるサービスは、社会福祉協議会に登録されたボランティアやいきいき運動推進員を中心とした「いきいき広場」が総合福祉センターで展開されています。

② 今後の方向性

高齢者の在宅生活を支え心身の健康を図るには、日常生活の支援はもとより、サロン活動などの高齢者が集える場の整備が重要となり、また、地域の自主福祉活動を推進していく必要があることから、ニーズを把握しながら事業の推進を図ります。

現行相当サービス

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (件)	23	1,547

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1,800	1,600	1,400

※平成 27 年度は 1 月から 3 月までの実績値

緩和した基準によるサービス

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (件)	—	—

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
200	400	600

住民主体によるサービス

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (件)	—	97

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
360	360	360

※平成 27 年度は 1 月から 3 月までの実績値

ウ. 生活支援サービス

① 現状

地域における自立した日常生活の支援のためのサービスで、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に行われる場合に効果があるとされており、本市では、低栄養や食事の支度が困難な高齢者に対して、低料金で利用できる配食サービスを実施することにより、栄養バランスの取れた食事の提供とともに、配達時の安否確認を行っています。

② 今後の方向性

当該事業における配食サービスは、平成 28 年 1 月に総合事業へ移行したことに伴い、要支援者及び事業対象者（※注）への自立生活を支援する有効的な施策として任意事業によるサービスから分割されました。

平成 27 年度に自己負担の軽減などを実施した結果、利用者数や利用食数が大幅に増えたことから、引き続き高齢者ニーズの把握に努めながらサービスの充実を図ります。

在宅高齢者配食サービス

	実績		見込		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用者数 (人)	47	67	97	101	104
利用食数 (食)	2,353	9,985	14,580	15,160	15,740

※平成 27 年度は 1 月から 3 月までの実績値

エ. 介護予防ケアマネジメント事業

① 現状

地域包括支援センターが介護予防・生活支援サービス事業の利用者に対するアセスメントを実施し、利用者の状態や置かれている環境などに応じて、自立した生活を送ることができるようにケアプランの作成を行っています。

介護予防ケアマネジメント

	実績		見込		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
利用者数 (人)	89	1,380	1,600	1,600	1,600

※平成 27 年度は 1 月から 3 月までの実績値

(2) 一般介護予防事業

ア. 介護予防把握事業

① 現状

基本チェックリストを活用した高齢者の身体機能の確認を行い、介護予防事業の対象者の把握を行っています。

また、平成25年度から地域包括支援センターに専門員を配置することにより、地域高齢者見守り事業と連動しながら、対象者の把握に努めています。

② 今後の方向性

高齢者の身体機能をチェックすることで、介護予防はもとより疾病予防や認知症などの早期発見・早期治療にもつながることから、健康維持に有効な手段として、継続して実施します。

基本チェックリスト

	実績	
	平成27年度	平成28年度
実施件数 (件)	326	461

見込		
平成30年度	平成31年度	平成32年度
400	400	400

イ. 介護予防普及啓発事業

① 現状

高齢者が積極的に介護予防を目的とした活動に参加できるように、「高齢者軽スポーツフェスティバル」などのイベントや、「健康料理教室」などの介護予防に関する講座などを開催しています。

② 今後の方向性

高齢者の心身の健康や生きがいや潤いのある生活を支援するため、集いの場に関わる多種多様な事業を展開します。

高齢者軽スポーツフェスティバル

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	1	1
参加者数 (人)	410	410

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1	1	1
450	450	450

ふれあいセンター講座

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	144	144
参加延数 (人)	2,611	2,603

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
144	144	144
2,600	2,600	2,600

市民大学

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	1	1
参加者数 (人)	87	90

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1	1	1
80	80	80

老人クラブ健康教育

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	67	63
参加延数 (人)	860	785

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
63	63	63
780	780	780

老人クラブ健康相談

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	67	67
参加延数 (人)	816	792

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
63	63	63
780	780	780

健康料理教室

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	6	9
参加延数 (人)	130	126

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
6	6	6
120	120	120

出張公民館講座

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	1	4
参加延数 (人)	14	123

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
3	3	3
30	30	30

ウ. 地域介護予防活動支援事業

① 現状

介護予防を目的とした住民主体の活動が広く展開されるように、いきいき運動推進員などのボランティアの育成や、地域で行われるサロン活動への支援を行っています。

主な支援としては、外部講師の派遣、備品の無料貸出、会場借上料の補助、いきいき運動推進員への謝礼の支給などを行っており、地域の自主福祉活動を支えています。

② 今後の方向性

高齢者が住み慣れた地域の中で交流し活動することは、介護予防に大きな効果が期待されています。

また、自助・互助の推進も図られることから、地域で健康体操などを行うサロン団体を引き続き支援するとともに、事業の拡充に努めます。

いきいき運動推進員支援事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	14	13
参加延数 (人)	204	170

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
14	14	14
200	200	200

いきいき運動推進員自主活動

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	143	133
参加延数 (人)	2,989	2,216

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
154	154	154
3,200	3,200	3,200

通年型介護予防教室「いきいきシニアプログラム」

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	48	48
参加延数 (人)	803	757

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
48	48	48
800	800	800

地域サロン活動支援事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
対象団体数 (団体)	11	17

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
18	20	20

2 包括的支援事業

(1) 地域包括支援センターの設置

① 現状

本市では、介護予防を推進するとともに、介護が必要となっても住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるように、平成 18 年度に地域包括支援センター1カ所を設置し、高齢者やその家族などへの総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを展開しています。

また、同センターの公正・中立性や透明性を確保するため、民間有識者などを構成員とする砂川市地域包括支援センター運営協議会を設置し、運営に関する評価・助言などを行っています。

② 今後の方向性

地域包括支援センターは、高齢者が健康で安心した暮らしができるように支援を行う機関として、重要な役割を担っており、高齢者の包括的なケアを推進するため、次項の各事業の継続及び充実を図ります。

(2) 地域包括支援センターの運営（主たる業務）

ア. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるように、ケアマネジャーやかかりつけ医など、地域の関係機関との連携により、高齢者一人ひとりに応じた包括的かつ継続的な支援を行います。

イ. 総合相談支援業務

高齢者やその家族などの総合相談窓口として、訪問や電話による相談業務を行い、高齢者の地域での生活を支援しています。

また、平成24年度からは、電話による相談業務を24時間体制とすることで、相談者の利便性に配慮しています。

総合相談支援業務

	実績		見込		
	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談実数 (件)	620	711	770	720	720
相談延数 (人)	1,284	1,804	1,929	1,800	1,800
サテライト事業 (件)	5	5	5	5	5

ウ. 権利擁護業務

成年後見制度や消費者被害防止に関する相談業務のほか、情報提供や啓発活動などを展開するとともに、高齢者虐待に対する専門的な立場からの支援を行っています。

高齢者虐待への対応

	実績		見込		
	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対応件数 (件)	4	7	-	-	-
認定件数 (件)	3	1	-	-	-

(3) 在宅医療・介護連携推進事業

① 現状

本市では、地域の基幹病院である市立病院が中心となって、退院支援や看取りなどの在宅医療を推進しています。

また、これまで医療・介護関係者や関係機関により、在宅医療・介護連携に係る地域ケア会議、多職種事例検討会などを実施して連携強化やケア向上を図っています。

さらに、平成27年11月には市立病院の電子カルテなどの医療情報を、市内の医療機関や介護事業所などで共有する「砂川市地域包括ケアネットワークシステム」の運用を開始し、本年10月末時点では医療機関や介護事業所などを含む52の事業所・団体などと患者情報を共有するとともに、地域ケア会議において同ネットワークシステムの運用改善を進め、情報連携の強化を図っています。

② 今後の方向性

高齢者が住み慣れた地域で最後までいきいきと暮らし続けるには、在宅医療と介護の連携が重要となることから、引き続き、在宅医療・介護連携に係る地域ケア会議や多職種事例検討会などの実施を通して、関係機関相互の連携強化や市外の医療機関などの同ネットワークシステムへの参加拡充や介護情報の共有化などの充実を図ります。

また、在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置するとともに、地域住民への普及啓発に努めます。

(4) 生活支援体制整備事業 (新規)

① 今後の方向性

高齢者ニーズの把握とそれに合致するサービスの開発や発掘を行い、多様化するニーズに即した高齢者施策を展開するため、平成30年度より配置される生活支援コーディネーターと協働し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備の充実を努めます。

また、生活支援コーディネーターを補完・協働する機関として、市内の医療・介護・保健などの関係機関で構成する協議体を設置し、地域資源の発掘やサービスの開発を推進します。

(5) 認知症初期集中支援推進事業

① 現状

市立病院認知症疾患医療センターと協力・連携のもと、地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、初期の認知症や認知症の症状があるにもかかわらず支援につながっていない高齢者の早期発見・早期対応を行っています。

② 今後の方向性

認知症高齢者及び家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、地域高齢者見守り事業との連動や町内会などの協力を得ながら、事業推進を図ります。

認知症初期集中支援チーム活動状況

	実績		見込		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
協議件数 (件)	15	10	11	11	11
会議開催数 (回)	25	22	24	24	24

(6) 認知症地域支援・ケア向上事業

① 現状

認知症に対する理解を深め、地域全体で認知症高齢者を支える体制を構築するため、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、市内事業所や町内会などにおいて「認知症サポーター養成講座」を開催するとともに、認知症の方やその家族などの相談や交流の機会となる「ひだまりカフェ」をはじめ、医療・介護従事者の情報交換やケア向上を目的としたカフェや地域住民が認知症の理解を深めることを目的としたカフェを開催しています。

② 今後の方向性

事業を継続する中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、地域や各種団体との協力関係を維持しながら、認知症に対する理解がさらに深まるよう啓発を図るとともに、支援体制の充実に努めます。

認知症サポーター養成講座

	実績	
	平成27年度	平成28年度
開催件数 (件)	4	11
受講者数 (人)	51	179

見込		
平成30年度	平成31年度	平成32年度
10	10	10
180	180	180

(7) 地域ケア会議推進事業

① 現状

地域包括ケアシステムの構築を進めるため、高齢者施策全般に係る協議の場として、個々の案件に応じた個別検討会議のほか、ワーキンググループや専門部会、多様な団体などによるケア会議など、状況や案件に応じた多種多様な協議が展開されています。

② 今後の方向性

高齢者福祉事業に携わる各種団体が有機的に結びつき、「砂川市高齢者いきいき支え合い条例」の本旨に沿った事業などが効果的に展開されるよう総合的な調整を図っていくとともに、新たに生活支援体制整備事業における協議体との連携により、一層の地域包括ケアの推進・充実を目指します。

地域ケア会議

	実績	
	平成27年度	平成28年度
開催数 (回)	6	3

見込		
平成30年度	平成31年度	平成32年度
8	8	8

※上記開催数には、専門部会、ワーキンググループを含む

3 任意事業

(1) 介護給付等適正化事業

① 現状

介護保険サービスの利用者に適切なサービスが提供されるように介護給付等適正化事業を実施しています。

具体的な取組みとしては、利用者に対する介護保険制度の周知のほか、介護サービス事業所への実地指導、医療情報との突合・縦覧点検、住宅改修や福祉用具の現地調査などを行い、利用者が真に必要とする過不足のないサービスが提供さ

れるように努めています。

② 今後の方向性

介護保険サービスの適切な運用を図るため、制度周知や事業所への指導などにより、給付の適正化に努めます。

(2) 家族介護支援事業

① 現状

高齢者が住み慣れた地域での生活が継続できるように精神的・経済的な負担軽減を図る事業を展開し、介護を要する高齢者やその家族の生活を支援しています。

② 今後の方向性

要介護認定者の適切な介護につながるように、また、その家族を含め安心した暮らしができるように、引き続き介護者（家族など）の負担軽減を図る事業の推進に努めます。

紙オムツ利用券交付事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (人)	96	106
利用月数 (月)	779	825

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
110	115	120
880	920	960

家族介護慰労事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (人)	1	2

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1	1	1

介護手当支給事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (人)	0	0

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
2	2	2

認知症を抱える家族の会への支援

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	11	11
参加延数 (人)	177	182

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
11	11	11
180	180	180

失語症者相談会

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数 (回)	2	2
参加延数 (人)	18	6

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
2	2	2
8	8	8

※平成 27 年度までは「失語症者交流会」として実施

(3) その他の事業

① 現状

高齢者の権利を守るとともに、自立した日常生活を支援するため、成年後見利用支援や在宅高齢者配食サービスなどを実施しています。

また、在宅高齢者配食サービスは、平成 28 年 1 月に総合事業を開始したことに伴い、要支援者及び事業対象者が任意事業から生活支援サービスに移行したため、平成 28 年度の利用者数や利用食数が一時的に減少しましたが、事業の見直しにより大幅に増加しています。

② 今後の方向性

高齢者の尊厳を守り自立した生活を確保するため、関連する事業の補完を含め、現行の事業を継続して展開していくとともに、高齢者ニーズを把握しながらサービスの充実に努めます。

成年後見制度利用支援事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
支援件数 (件)	1	1

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
2	2	2

在宅高齢者配食サービス

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (人)	90	44
利用食数 (食)	8,123	5,013

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
69	72	75
10,420	10,840	11,260

高齢者専用住宅家庭奉仕員派遣事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
派遣箇所数 (箇所)	5	5
派遣戸数 (戸)	70	70

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
5	5	5
49	49	49

住宅改修支援事業（理由書作成支援）

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (人)	19	21

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
20	20	20

4 高齢者福祉事業

① 現状

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送られるよう在宅での生活を支援するとともに、生きがいつくりや社会活動に参加しやすい環境整備などの取組みを実施しています。

【具体的な取組み】

- ・ 地域高齢者見守り事業
- ・ 高齢者情報提供事業
- ・ 高齢者支え合いネットワーク事業
- ・ 砂川市地域包括ケアネットワークシステムの推進
- ・ 除雪サービス事業
- ・ 屋根雪下ろし等費用助成事業（新規）
- ・ 緊急通報装置設置事業
- ・ 老人クラブ敬老旅行への支援
- ・ 老人クラブ活動への支援
- ・ 老人クラブ連合会活動への支援

- ・敬老祝金贈呈事業
- ・敬老助成券交付事業
- ・総合福祉センター運営支援
- ・老人憩の家の維持・管理
- ・高齢者虐待防止の推進
- ・高齢者及び障害者虐待防止連絡協議会の開催
- ・居宅介護住宅改修資金貸付事業
- ・外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業
- ・介護人材育成支援事業

② 今後の方向性

高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもち、安心して暮らせられるよう現行施策を継続実施していくとともに、地域支援事業との相関も視野に必要な事業について検討します。

砂川市地域包括ケアネットワークシステム利用状況

	実績		見込		
	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
会員数 (団体)	31	34	54	54	54
同意件数 (件)	469	1,037	1,860	2,100	2,250
閲覧延数 (回)	2,246	11,107	19,500	22,000	23,500

※平成27年11月運用開始

除雪サービス事業

	実績		見込		
	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
支援件数 (件)	95	92	95	95	95

屋根雪下ろし等費用助成事業

	実績		見込		
	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
支援件数 (件)	44	8	60	60	60

※平成27年度より開始

緊急通報装置設置事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
設置台数 (台)	173	174

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
180	180	180

老人クラブ敬老旅行への支援

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用クラブ数 (件)	1	1

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
3	3	3

老人クラブ活動への支援

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
クラブ数 (件)	23	21
会員数 (人)	1,010	921

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
19	19	19
850	850	850

敬老祝金贈呈事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
88 歳 (人)	133	142
100 歳 (人)	5	16

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
169	151	189
6	12	28

敬老助成券交付事業

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
バス券 (件)	1,400	1,407
ハイヤー券 (件)	374	376
入浴券 (件)	30	26

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
1,400	1,400	1,400
380	380	380
20	20	20

介護人材育成支援事業（ヘルパー養成研修費助成）

	実績	
	平成 27 年度	平成 28 年度
利用者数 (人)	3	0

見込		
平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
5	5	5

